

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法について
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
緑化基金特定預金	216,308,859	950,000	0	217,258,859
小 計	216,308,859	950,000	0	217,258,859
特定資産				
退職給付引当預金	8,167,262	100,754	0	8,268,016
事業積立預金	19,665,727	2,062	2,000,000	17,667,789
小 計	27,832,989	102,816	2,000,000	25,935,805
合 計	244,141,848	1,052,816	2,000,000	243,194,664

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち基金からの 充当額)	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産					
緑化基金特定預金	217,258,859	0	217,258,859	0	—
小 計	217,258,859	0	217,258,859	0	—
特定資産					
退職給付引当預金	8,268,016	0	0	0	8,268,016
事業積立預金	17,667,789	0	0	17,667,789	0
小 計	25,935,805	0	0	17,667,789	8,268,016
合 計	243,194,664	0	217,258,859	17,667,789	8,268,016

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,650,000	1,649,999	1
合 計	1,650,000	1,649,999	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目・債権	取扱店	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産				
30年004回千葉県債	千葉銀行	50,000,000		0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(貸借対照表上の区分：すべて一般正味財産)

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
みどりの少年団育成事業	千葉県	550,000	550,000	0
運営費緑化推進事業	千葉県	6,200,000	6,200,000	0
緑と水の森林ファンド事業	国土緑化推進機構	1,760,000	1,760,000	0
東日本復興事業	国土緑化推進機構	3,844,000	3,844,000	0
緑化協力金	ゴルフ緑化促進会	1,599,000	1,488,900	110,100
林業労働力確保支援センター事業	千葉県	1,464,000	1,464,000	0
推進体制整備	国土緑化推進機構	500,000	500,000	0

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	12,384,726 円	現金預金勘定	12,043,704 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	12,384,726 円	現金及び現金同等物	12,043,704 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし
17. その他
収益事業等については該当なし